

【 請願趣旨 】

国土交通省は、気象庁や観光庁などの外局を含め、「国土の総合的かつ体系的な利用、開発と保全、社会資本整備、交通政策、気象業務、地理空間情報の推進」を役割・機能とし、経済社会と国民生活に影響の大きい政策を担っており、その役割はきわめて重要となっています。

昨今、大規模な自然災害が全国各地で頻発しており、2018年の北海道胆振東部地震などの地震災害や、2019年東日本台風による広範囲の河川氾濫、2020年7月の九州での豪雨災害など、多くの人命と財産が失われる未曾有の被害をもたらしています。

国土交通省では、たび重なる災害に対応するため、全国の地方整備局等から、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を被災自治体や現場へ派遣し、これまで113の災害現場で延べ約12万8千人（2021年3月時点）が被害拡大の防止や被災地の早期復旧の支援活動を行っています。また、気象庁は災害による被害を防止・軽減するため警報や注意報を発表し、地方自治体と連携して防災行政を行っています。相次ぐ定員削減によって業務集約がすすめられています。自然災害に迅速に対応するには、地方气象台を地域の「気象防災センター」として、機能や体制を拡充する必要があります。

堤防・橋梁・道路・港湾・空港などの公共インフラは、災害発生時に人命救助活動や支援物資輸送のライフラインとなりますが、こうした施設の多くが建設から50年あまりを経過して老朽化がすすんでおり、国の責任で適切な維持管理や補修を行わなければ国民生活に重大な影響を与える危険があります。また、北海道においては食料供給基地としての農業基盤整備や水産物安定供給のための漁港施設整備も行っており、こうした社会資本の整備や管理にあたる体制を拡充していく必要があります。

交通運輸関連では、コロナ禍による産業全体への影響にくわえ、行き過ぎた規制緩和による事業者間の過当競争や運転手不足も深刻化しており、運転手の過重労働により安全性が脅かされているといわれています。また、地方では少子高齢化の進行により公共交通機関の撤退が相次いでおり、住民の足の確保が課題となっています。さらに、政府が観光立国の実現としてインバウンド6000万人や地方活性化へ向けた政策をすすめるなかで、航空交通量の増加に対応するための体制確保、旅行者が移動する際の安全の確保も急務です。国民の交通権を保障し、安全・保安体制を強化するため運輸行政の体制を拡充する必要があります。

これら国民の安全・安心を守るには、それぞれの分野で専門的な知識・技量をもつ人材の育成を行う教育機関、また、国土交通行政を支える基礎研究を担う研究機関などの独立行政法人においても、体制と運営費交付金の拡充が必要です。

以上のように、国土交通省では、国民生活に影響の大きく、きわめて重要な役割を担っていますが、引き続く定員削減により、行政サービスの低下を余儀なくされており、国民の安全・安心を守り国民の要望に応え、信頼される行政サービスを提供するために国土交通行政を担う組織・体制の拡充と必要な職員の確保を強く求めるものです。

国土交通行政を担う組織・体制の拡充と 職員の確保を求める署名

2022年 月

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

紹介議員 _____

請願人 住所 _____

氏名 _____

(外 名)

【請願事項】

1. 国土交通行政（気象庁・観光庁など外局を含む）を担う組織・体制を拡充し、必要な職員を確保すること。
2. 国土交通省が所管する独立行政法人機構の拡充と職員の確保を行うとともに、運営費交付金を増額すること。

氏 名	住 所
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※ 「〃」「同上」は記載しないでください

※ 署名は国会請願署名として提出する以外には使用しません

全開発労働組合 〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西2

国土交通労働組合 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省管理職ユニオン 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2